

## 特集解題

### 会津にみる「地域経済と協同組合」



早尻 正宏

Hayajiri Masahiro  
北海学園大学 教授

#### 地方工業都市の苦境

日本経済の「失われた30年」は地域経済の一層の苦境を招いた。地方工業都市では大型工場の撤退・縮小が現在進行形で続く。事業基盤を地域に置く協同組合の経営環境は厳しさを増し、長い年月をかけて地域経済に埋め込まれてきた組合事業の持続性が揺らぐ。

地方工業都市の工場再編を巡る2020年代の象徴的な出来事をいくつか挙げよう。

巨大な生産設備を擁する装置産業の一つ、紙・パルプ工業にはペーパーレス化の波が押し寄せている。王子ホールディングス(株)と日本製紙(株)の二大企業グループが複数の大型工場を構える北海道では、日本製紙が2021年8月、新聞用紙の生産拠点である釧路工場の操業を停止し、紙・パルプ事業から撤退した<sup>1</sup>。同年12月には王子グループの王子マテリア(株)が段ボール原紙を生産する名寄工場を閉鎖し、同グループの王子エフテックス(株)の江別工場が紙の原料をつくるパルプ事業から手を引いた。

中国勢の台頭で国際競争が激しさを増す鉄鋼業では、日本製鉄が2020年2月に呉工場(広島県)の閉鎖を発表し、主要設備の高炉全2基が2021年9月末に停止した。工場は2023年9月末に閉じられ、更地となる見込みである。呉市内では関連会社も含めて3,000人規模の雇用が喪失する<sup>2</sup>。瀬戸内有数の臨海工業地帯である呉は地域経済の屋台骨の一つを失う<sup>3</sup>。

1990年代以降、経済のグローバル化が急速に拡大する中で、大手製造業は生産体制の再編を順次進めてきた。上記した大型工場の閉鎖・縮小の動きもその延長線上にある。サプライチェーン(生産から販売に至る供給網)のグローバル化と人口減少に伴う国内市場の縮小により、地方工業都市は大型工場が残る地域と去る地域にこれから明確に分岐していくであろう。地方工業都市の苦境は、特定の企業や工場の誘致に寄りかかる地域経済の脆さを浮き彫りにしている。

本特集のテーマ、「地域経済と協同組合」の「地域経済」が想定するのはこうした地方工業都市のそれである。ただ、一口に地方工

業都市といっても実態は多様であるため、ここでは「協同組合」の視点から対象を絞りたい。それが、誠に芸のない表現で恐縮だが、「農山村に包まれた地方工業都市」である。こうした地域の経済活動には協同組合の各種事業が深く埋め込まれている。

「農山村に包まれた地方工業都市」の苦境が深まる中で、はたして協同組合はどのような問題意識を持ち、どのような事業に活路を見いだそうとしているのか。この問いに答えるべく、本特集では具体的な事例地を設定することで、協同組合だけでなく、それと関わりの深い地元事業者にも目を配り、「地域経済と協同組合」を巡る最新の状況をトータルかつリアルに描き出してみたい。

## 福島県会津地方の概要

本特集の舞台は福島県の会津地方である。福島県は、太平洋に面する浜通り地方、その西にあり県庁所在地の福島市と東北有数の工業都市の郡山市を抱える中通り地方、そして、最西部に位置する会津地方の三つのエリアからなる(図1)。



図1 福島県の地域区分と主要都市等の位置

会津地方の全17市町村の面積は5,420km<sup>2</sup>で愛知県や千葉県よりも広く、都道府県別でいえば27番目の広さに相当する<sup>4</sup>。会津地方はさらに会津地域(13市町村)と南会津地域(4町村)に分けられるが、本特集では、やや粗削りとなるものの、「会津地方」として一体的に捉えることにしたい。

会津地方の人口は232,140人、県内全人口(1,833,152人)に占める割合は12.7%である<sup>5</sup>。県内三地方の中で面積は最も広いが、人口規模は最も小さい。会津地方の中核都市である会津若松市の人口は111,376人で県内59市町村中4番目に多い。ただし、浜通り地方のいわき市(332,931人)、中通り地方の郡山市(327,692人)と福島市(282,693人)に比べて小振りである。

2011年3月に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う東京電力福島第一原子力発電所事故により、福島県内の人口減少は加速化した。原発事故に伴う放射能被害の影響が県内他地方に比べて比較的小さかった会津地方も例外ではない。むしろ、福島県の中でも人口の減少と高齢化が目立つエリアである。

会津地方における2015~2020年の人口減少率は16.4%で、県全体の4.2%を大幅に上回る。管内各市町村の減少率は5.4%(会津若松市)~18%(桧枝岐村)であり、全市町村が県全体を上回る減少率である。また、会津地方の高齢化率は県全体の31.7%を上回る36%となっている。

会津地方では、東北有数の工業都市の顔を持つ会津若松市を中心とする経済圏が形成されている。田園地帯が市街地を囲み、後

背地には森林地帯が広がる会津若松市は「農山村に包まれた地方工業都市」の典型例の一つである<sup>6</sup>。

以下では、本特集の導入として、会津若松市の製造業の推移、現状、課題を整理し、地方工業都市における地域経済の一断面を素描する。

## 企業城下町・会津若松市の製造業

会津若松市に富士通(株)が進出したのは1967年である。富士通による会津工場の開設以降、同社グループを中心に電子部品等の製造工場の立地が市内で進んだ。会津若松市は国内有数の半導体の生産拠点となり、「富士通の城下町」と呼ばれるようになる。

1970年にはオリンパスグループが医療用精密機械を製造する会津オリンパス(株)を会津若松市内に設立した。同社は現在、世界シェアの7割を占める医療用内視鏡の国内主要工場を市内に構えている<sup>7</sup>。また、会津若松市に隣接する磐梯町には、カメラ用レンズで知られる(株)シグマの国内唯一の製造工場がある。

このように会津若松市とその周辺地域では、誘致工場を軸に製造業が集積してきた。ところが、会津若松市の半導体産業は「昭和の終わりから平成の初め」<sup>8</sup>をピークに陰りを見せ始める。

表1は、会津若松市における従業員数が4人以上の製造業の事業所数、従業員数、年間出荷額等(製造品出荷額と加工賃等)の推移をみたものである。事業所数と従業員数は

1986年の561事業所、14,767人をピークに減少傾向が続く。2019年の事業所数は170事業所、従業員数は8,727人となっている。年間出荷額等は1990年代の3,000億円台から、2000

表1 会津若松市における従業員数が4人以上の製造業の事業所数、従業員数、年間出荷額等の推移

	事業所数 (事業所)	従業員数 (人)	年間出荷額等 (億円)
1981年	586	13,038	1,784
1982年	570	13,066	1,871
1984年	553	14,145	2,672
1986年	561	14,767	2,655
1987年	528	14,076	2,786
1989年	552	13,894	3,200
1991年	473	13,301	3,155
1992年	423	12,876	2,922
1994年	377	10,545	2,979
1996年	342	11,328	3,850
1997年	360	11,214	4,108
1999年	342	10,571	2,645
2001年	293	10,161	2,907
2002年	269	9,913	2,643
2004年	295	10,984	2,970
2005年	288	10,910	2,946
2006年	272	10,960	3,353
2007年	268	11,552	3,228
2009年	233	9,134	2,184
2010年	218	8,814	2,357
2012年	203	7,896	1,911
2013年	200	8,065	2,180
2014年	199	8,010	2,122
2015年	204	8,805	2,306
2016年	190	8,494	2,038
2017年	192	8,556	2,297
2018年	180	8,583	2,422
2019年	170	8,727	2,169

出所:「令和4年度 会津若松市商工行政の概要」(会津若松市商工観光部、2022年6月)。

- 注:1. 会津若松市が独自に集計した数値であり、経済産業省や福島県が公表する数値とは相違する場合がある。なお、同データは毎年集計されているわけではなく、年次の間隔は不統一となっている。
2. 1977～2003年は旧会津若松市、2004～2005年は旧会津若松市に旧北会津村と旧河東町を加えた数値である。
3. 年間出荷額等は製造品出荷額に加工賃等を加えたものであり、千万円未満は四捨五入した。

年代には2,000億円台後半、そして2010年代には2,000億円台前半となるなど、2000年代から減少傾向にある。2019年の年間出荷額等は2,169億円で、ピーク時の1997年の4,108億円からほぼ半減している。

1990年代以降、国際競争力を低下させていった日本の半導体メーカーは合従連衡を繰り返し、国内工場の統廃合が進められた。国内大手の富士通も例外ではなかった。同社の主力である会津工場も再編対象となり、「富士通の城下町」は終わりを迎える<sup>9</sup>。こうして会津若松市の地域経済を支える「半導体、農業、観光という会津経済の三本柱」<sup>10</sup>の一つが欠けることになった。

もちろん、会津若松市から製造業が姿を消したわけではない。同市の非鉄金属製造業は東北地方で第1位の出荷額であり、前述した会津オリンパス(株)に代表される業務用機械器具製造業は同第3位の出荷額である<sup>11</sup>。2017年における産業中分類別の製造品出荷額等は、非鉄金属製造業が約701億円(全体に占める比率30.5%、以下同じ)と最も多く、業務用機械器具製造業が約625億円(27.2%)でそれに続く。他方で、電子部品・デバイス電子回路製造業は約337億円で、2006年の約1,452億円(電子部品・デバイス製造業)から大幅に減少している。

## 「農山村に包まれた地方工業都市」をみる視点

以上のような栄枯盛衰はみられるものの、製造業は会津若松市の基幹産業の一つ

として定着している。実際、同市では、「雇用の拡大をはじめ、定住人口の増加や市民所得の向上を図るため、新たな企業の誘致〔…中略…〕を重要施策として位置づけ」<sup>12</sup>、新たな工業用地の確保が検討されているところである<sup>13</sup>。

これに対して、本特集では、「都市」の内部で地域経済を完結させるのではなく、もう少し視野を広げて、「都市」と「農山村」を一体的に捉える地域経済の在り方を提示してみたい。一つの経済圏の中に「都市」があり、「農山村」があるという歴史的事実を改めて直視し、その関係の在り方を不断に問い直す営みが、持続可能な「農山村に包まれた地方工業都市」の代替的で現実的な道であると考えからである。それゆえ、考察の対象は、会津若松市という一つの「都市」を超え、周囲の「農山村」を含む会津地方全体に広がっていく。

その道標となるのが経済評論家の内橋克人が提唱したFEC自給圏である<sup>14</sup>。「F(フード=食糧)、E(エネルギー)、C(ケア=広い意味での人間関係)の自給圏」<sup>15</sup>と定義されるFEC自給圏の目標は、ある特定の地理的範囲で循環経済をつくり出すことにある。

そこでは、「同一の使命を共有した『使命共同体』で〔…中略…〕連帯・参加・協同をもって社会を動かしている」<sup>16</sup>協同組合ならではの取り組みが注目されている<sup>17</sup>。事業基盤を地域に置き、同じ時空のもとで問題意識を共有する人々が集い、安定的に働き暮らす条件を自らの手で満たしていくという協同組合に特徴的な営み——このこと

は事業エリアの広域化が進む今日だからこそ、協同組合が常に立ち返るべき原点であるように思われる——は、FEC自給圏の目的・手法と親和性が高いといえよう。

こうした地域循環経済の在り方を実地で検証する上で、会津地方の協同組合と地元事業者の取り組みは格好の事例となる。会津には、地元根差す「オール会津」の農協があり、生協がある。原発事故の反省に立ちエネルギーの自給を試みる中小企業がある。会津を覆う森林の新たな利用に地域再生の活路を見いだす小規模事業者のネットワークがある。いずれも全国から注目を浴びる会津発の協同的な実践である。

FEC自給圏というコンセプトに即せば、フードについては、基幹産業の一つである農業に対し、農協がどのように向き合うかが問われよう。エネルギーについては、生協とも連携する地元企業の地産地消の実践に注目したい。ケアについては、住民の暮らしを草の根で支える生協の実践をみることにする。

以上に加えて、会津最大の地域資源である森林の利用についても触れておきたい。山菜やキノコ類はフードそのものだが、私見では、私たちの日々の暮らしに身近な木材もフードの一種として位置付けられる。また、木質バイオマス発電の普及に伴いエネルギー源として森林は再注目されている。今回は南会津町における林業・林産業・建築業の小規模事業者のネットワークを取り上げる。

## 会津経済の新地平を探る

上記のような論点に沿って、本特集では、いずれも各界の最前線で活躍する研究者・実践者の手による六つの論考を収録した。

北海学園大学の大貝健二氏の「産業再編と地域経済」は、産業再編と地域経済を巡る国内の状況を概観する。地域経済学と中小企業論の架橋に関心を持つ大貝氏は、フランスの連帯経済にも造詣が深い。豊富なフィールドワークに裏打ちされた説得力あふれる論考は見逃せない。

JA会津よつばの原喜代志氏の「会津農業の行方—地域経済の柱として農協に何ができるのか」は、会津地方の農業の全体像と農協の実践を紹介する。JA会津よつばは2016年3月、会津地方の全JAの合併により誕生した。広大な管内では個性豊かな農の営みが展開しており、その実態と課題が具体的なデータに基づき詳述される。

会津電力株式会社の佐藤彌右衛門氏は、「水・食料・エネルギーの自給と自立—会津電力の設立と地域資本」において、会津地方における自然エネルギー事業の立ち上げの経緯と現状、展望を語る。会津地方における地域資源を生かしたエネルギー自給の道のりは、「農山村に包まれた地方工業都市」の在り方を鋭く問い直す。

コープあいつの吉川毅一氏の「生協は暮らしをどう支えるか—コープあいつの歴史と実践」は、会津で働き暮らす人々に生協が

どのように寄り添ってきたのかが丹念に紹介されている。生協の事業エリアが県境を越えて拡大する中であって、コープあいつは単独自立を貫いてきた。地元の会津にこだわり、事業の深掘りに力を注ぐ姿にまぶしさを感じる読者もいるに違いない。

福島林業研究会の木村憲一郎氏は、「地域資源を活かした地域経済の活性化—福島県会津地方の現状—」の歴史の振り返りと現状の分析を通じて会津林業の復活に向けた課題を提示する。

その実践編というべき論考が、南会津町を拠点に森林事業を営むNPO法人みなみあいつ森林ネットワークの松澤瞬氏の「協同の視点から立て直す地場産業」である。そこでは地域経済の活路を開く森林利用の新たな方途が示される。林業、製材、建築、加工、流通に携わる地元企業、森林組合、行政、大学がスクラムを組む南会津の試みは必読である。

## 「地域経済と協同組合」論の展開に向けて

本特集が想定した「農山村に包まれた地方工業都市」の持続性は、「都市」内部の自己運動だけでつかみ取ることができるような状況にはない。その未来は、「都市」および「農山村」の相互依存が一つの経済圏を形づくるといふ歴史と現実を改めて認識した上で、経済的な結び付きを両者が深めること

ができるかどうかにかかっている<sup>18</sup>。

「地方工業都市」の在り方を巡る議論の射程はかくも広い。迂遠に見えるかもしれないが、同じ船に乗る「都市」および「農山村」の各アクターがそれぞれの営みを知ることが出発点となろう。一つの「都市」を超え、「農山村」を含む多様な実践を収録した本特集の意図はここにある。

「地域経済と協同組合」を巡る話題は多岐にわたる。これからタフな議論を尽くす必要がある。まずは、会津の実践から考えてみたい。

## 謝辞

一つの地域に焦点を当てて特集を組むのは本誌初の試みである。編集担当の阿高あや氏と筆者の二人で行った現地取材では、執筆者の方々に加えて、会津若松市企画調整課スマートシティ推進室の本島靖氏、JA福島中央会の後藤洋子氏、会津流域林業活性化センターの小林勝明氏から多大なる協力を得た。記して感謝申し上げる。

注

- 1 現在は釧路事業所に再編され、石炭火力発電事業のみ継続している。
- 2 日本経済新聞、2020年2月7日付け。
- 3 早尻正宏「古里の試練」『にじ』第672号、1ページ。
- 4 2020年の全国都道府県市区町村別面積調(7月1日時点)に基づく。

5 人口と高齢化率は2020年の国勢調査に基づく。  
6 人口規模はより小さくなるが、会津地方のもう一つの市である喜多方市もこれに当てはまるであろう。  
7 「会津若松市振興計画」(会津若松市、2020年3月)。  
8 2022年8月23日に筆者らが実施した会津若松市への聞き取り調査の結果に基づく。  
9 富士通グループの一員として次世代半導体を生産していた会津富士通セミコンダクターウエハソリューション(株)は、2021年8月1日付けで米国系のGaNovation社の傘下に入り(株)AFSWに社名変更した(富士通セミコンダクター(株)ホームページ、<https://www.fujitsu.com/jp/group/fsl/about/profile/>、2022年10月31日アクセス)。これにより会津若松市における富士通の半導体生産事業に終止符が打たれたことになる。  
10 2022年8月23日に筆者らが実施した会津若松市への聞き取り調査の結果に基づく。  
11 「会津若松市振興計画」(会津若松市、2020年3月)。  
12 「令和4年度 会津若松市商工行政の概要」(会津若松市、2022年6月)、63ページ。  
13 会津若松市では、健康、教育、防災、エネルギー、交通、環境などさまざまな分野で情報通信技術(ICT)を活用した「スマートシティ会津若松」の取り組みが展開中である。同市は2017年2月に策定した「第7次総合計画」(計画期間:2017~2026年度)において、計画全体を貫くまちづくりのコンセプトとしてスマートシティを位置付けた。市内には1993年に開学したICT専門の公立の会津大学があり、2019年にはICT関連企業が全国から集うオフィスビルの「スマートシティAiCT」が整備された。2022年には国のデジタル田園都市国家構想プロジェクトとして「複数分野のデータ連携による共助型スマートシティ推進事業」が始動している。今後の課題として、同市の担当者は、市民にとってICTが身近な存在になるよう普及啓発を進めること、また、スマートシティの取り組みを会津地方全体に広げていくことを挙げている。これまでのところ、「スマートシティ会津若松」の推進に際して協同組合との連携は進んでいないが、こうした課題の解決に向けて、会津地方に根を張る協同組合のネットワークは重要な役割を果たすことができるように思われる。スマートシティの詳細については、「あいづわかまつ市政だより別冊」(会津若松市、2022年、<https://aizuwakamatsu.mylocal.jp/article?articleId=633a07769c07e500919428cb>)を参照してほしい。  
14 内橋克人[2009]『共生経済が始まる:世界恐慌

を生き抜く道』朝日新聞出版。  
15 内橋前掲書、48ページ。  
16 同上。  
17 小山良太「グローバル・リスク・不確実性の時代における協同組合自給圏の可能性」『にじ』第680号、1ページ。  
18 本特集では、地域金融システムの一角を占める信用金庫や信用組合、労働金庫など金融分野の協同組合が地域経済の維持・発展に果たす役割について言及することができなかった。「地域経済と協同組合」の議論をより深めていく上で重要な論点であることから、今後に残された課題としたい。

早尻 正宏 (はやじり・まさひろ)

1979年、広島県生まれ。博士(農学)。専門は林業経済学、協同組合学、地域経済学。山形大学農学部准教授等を経て現職。著書に『福島に農林漁業をとり戻す』(共著、みすず書房、2015年)、『多元的経済と地域の再生』(共編著、北海学園大学出版会、2021年)などがある。